

第**27**期

明光レポート

2010年9月1日～ 2011年8月31日



個 別 指 導 の 明 光 義 塾

株式会社 明光ネットワークジャパン

「明光義塾」が全国2,000教室を達成。 人づくりのトップカンパニーとなることを目指し、 更なる飛躍を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を祈念致しております。

さて、第27期明光レポートをお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の業績につきましては、連結売上高13,715百万円（前期比6.7%増）、連結営業利益3,363百万円（同 8.2%増）、連結経常利益3,477百万円（同7.2%増）、連結当期純利益1,922百万円（同1.4%増）となり、過去最高の経営成績を達成することができました。

「明光義塾」の教室数及び生徒数につきましても、2011年8月31日現在、全国2,000教室、在籍生徒数134,571名となり、日本最大の個別指導塾の地位を確固たるものとしております。ひとえに、株主の皆様をはじめ、生徒・保護者様及びフランチャイズオーナーの方々、社員など関係各位のご支援の賜物であると、この場をお借りしまして心から御礼申し上げます。

また、東日本大震災への対応においては、被災した教室の復興支援として、人的な支援、教材や文具等の支援、被害の大きいオーナーの方々への支援等に、全社一丸となって取り組んでまいりました。その他、被災された地域に対するボランティア教室の支援や、被災された地域や子どもたちを応援するために、全国の明光義塾で「がんばろう、日本!」キャンペーンを実施してまいりました。現在では、被害の大きかった教室も含め被災した全教室が授業を再開しております。

当社では、2011年8月期から2013年8月期までの中期経営計画「MEIKO Change & Challenge」において「新たな成長路線の確立」を目指し、明光義塾事業の更なる成長並びに新規事業の確立による顧客層の拡大を図るべく、様々な施策の実施や新規事業開発に着手しております。

2020年ビジョンとして掲げた、教育事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなることを目指し、更なる飛躍を続け、21世紀の日本を担う人材を輩出し社会に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも更なるご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
渡邊 弘毅

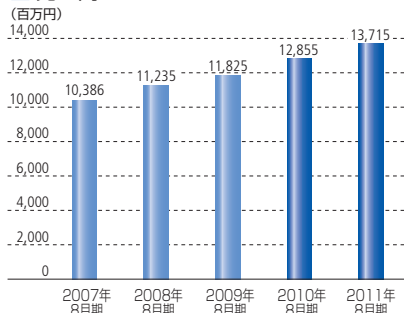
連結業績ハイライト

Consolidated Operating Highlights

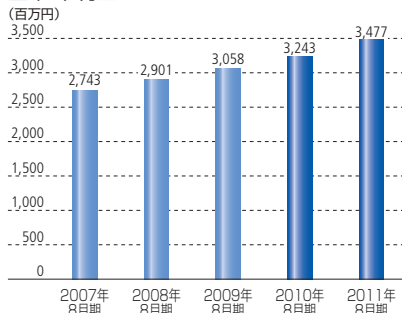
(2009年8月期までは連結財務諸表を作成しておりませんので、単体の数値を記載しております。)

■ 単体 ■ 連結

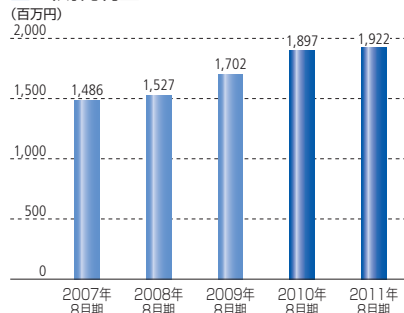
売上高



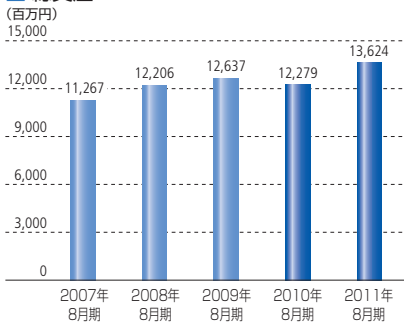
経常利益



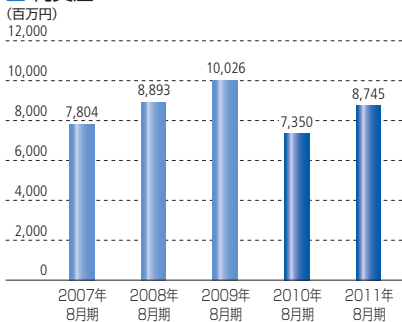
当期純利益



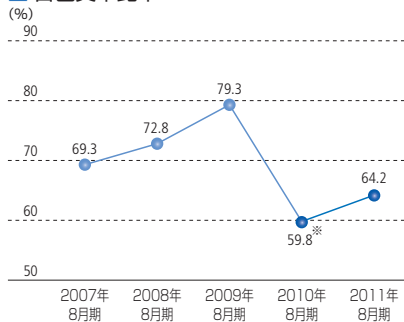
総資産



純資産

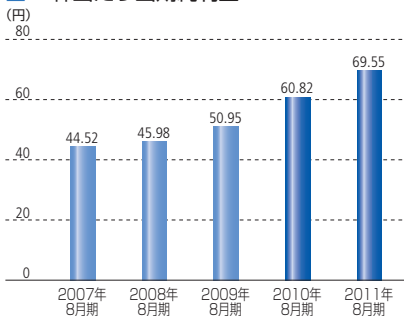


自己資本比率

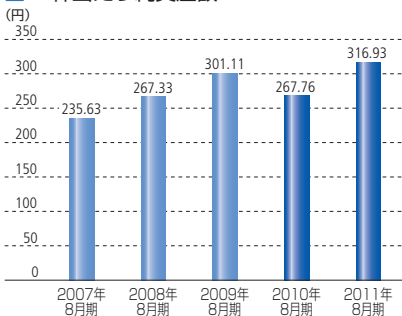


*2010年8月期において、5,850,300株の自己株式(取得価額3,964百万円)を取得しております。

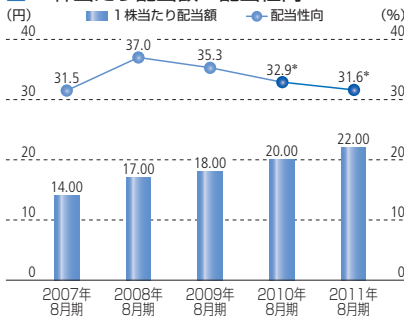
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産額



1株当たり配当額・配当性向



*2010年8月期及び2011年8月期については連結配当性向です。

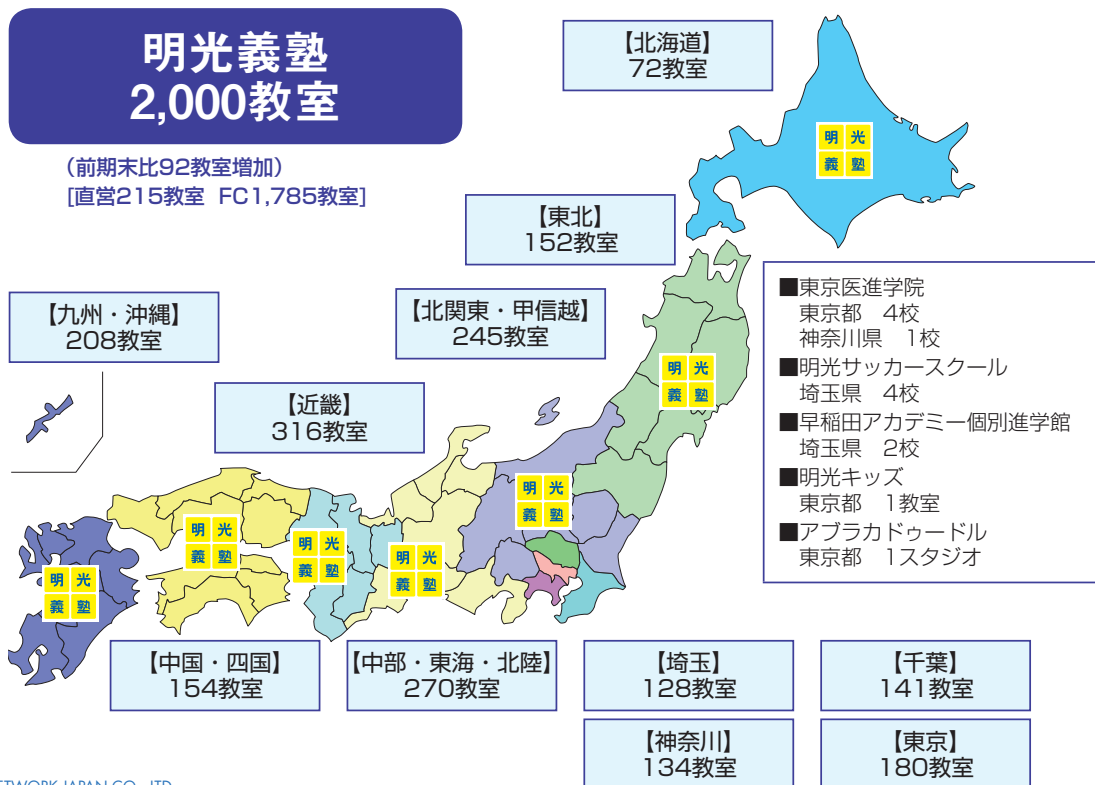
全国2,000教室を達成！「明光義塾」ブランドの更なる浸透を図ります。

1984年の会社設立以来、「個別指導」という一貫したスタイルを基に教室展開を続け、1993年に500教室、2002年に1,000教室、そして2006年に1,500教室を達成し、教室数・生徒数とも一度も前年を下回ることなく増え続け、このたび2,000教室を達成することができました。学習塾（自宅開放型であるKUMON、学研教室等を除く）の2,000教室達成は初の快挙であり、学習塾のトップブランド企業として成長を続けております。

当社が展開する学習塾「明光義塾」は、一般によく見られる学習塾とは異なり、生徒一人ひとりの学力と個性に合わせたオーダーメイドの『個別指導』を行っているのが最大の特徴です。

当社では創立以来、一貫してこの『個別指導』にこだわり続けるとともに、『自立学習』という理念のもとに生徒の自立心を育むべく指導を行い、常に個別指導塾業界をリードし続けてきました。今後も日本全国で「明光義塾」のネットワークを広げていきます。

2011年8月末現在



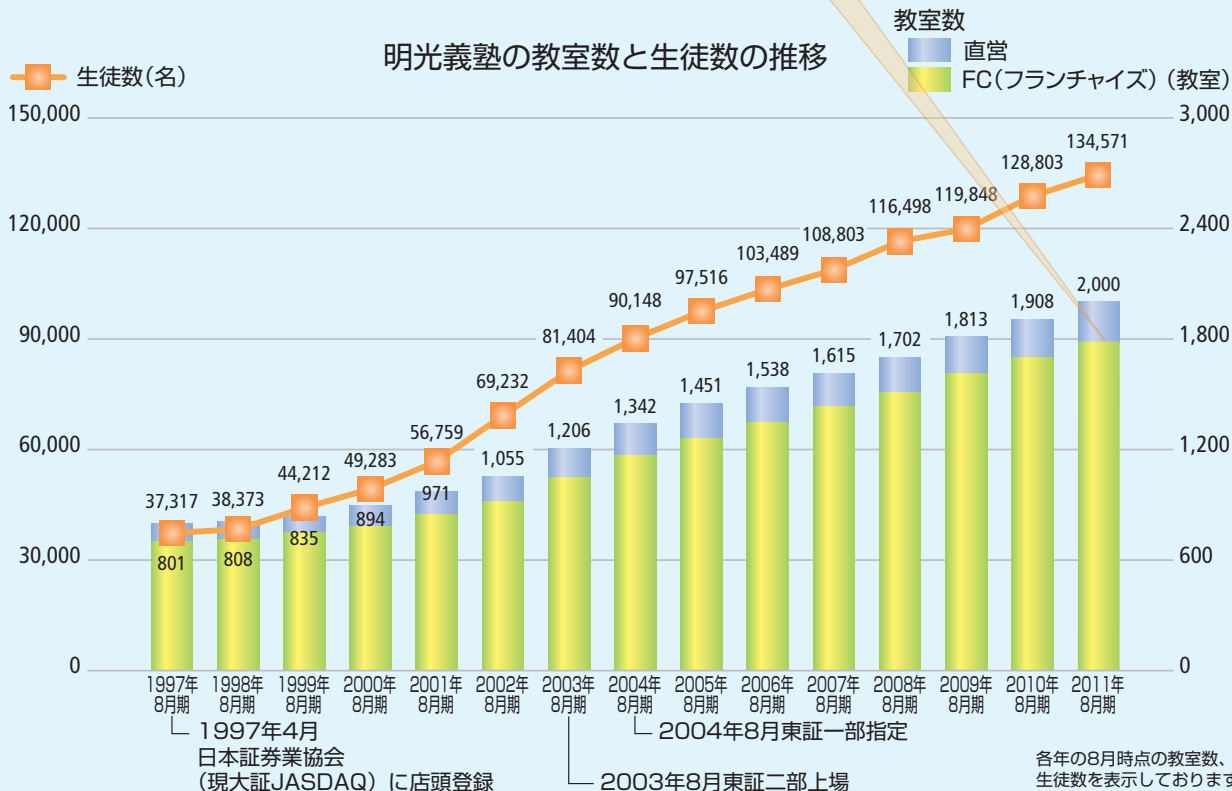


オープンセレモニーの様子



2,000教室目の知手中央教室（茨城県）

明光義塾の教室数と生徒数の推移



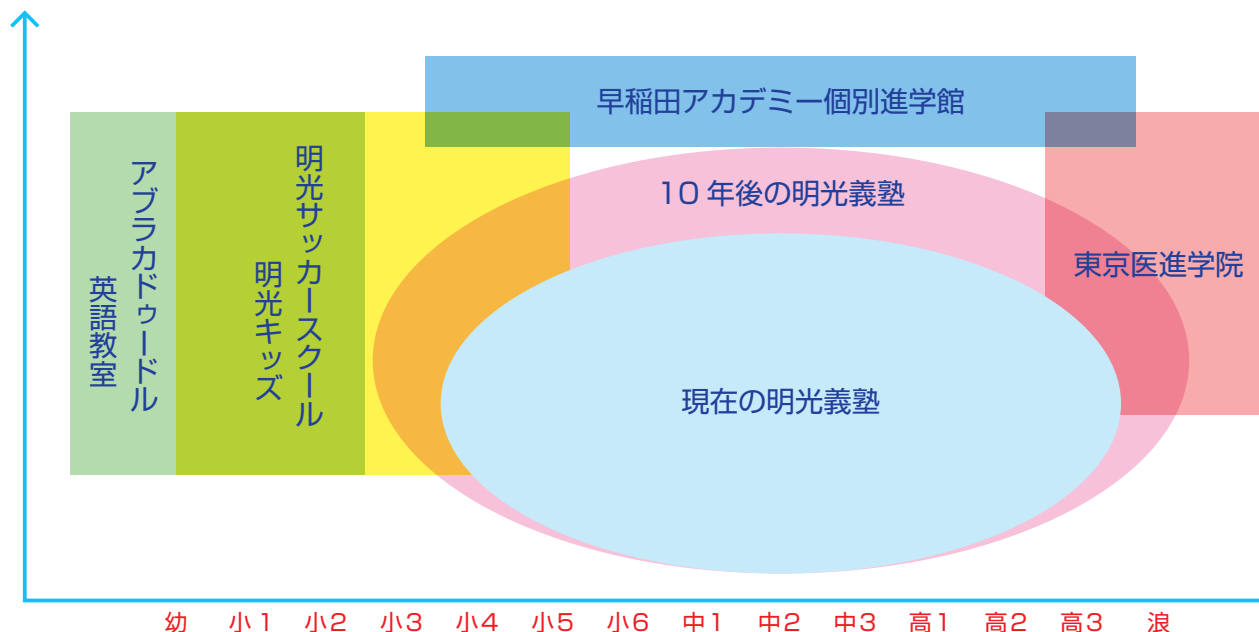
(注) 上記グラフ中の教室数は、直営教室とFC（フランチャイズ）教室の合計値です。

当社は、以下のとおり2020年ビジョンを設定しました。

2020年ビジョン

当社グループは教育事業を核として
更なる成長を図り、
人づくりのトップカンパニー
となることを目指します。

10年後の経営ビジョン（顧客層イメージ）



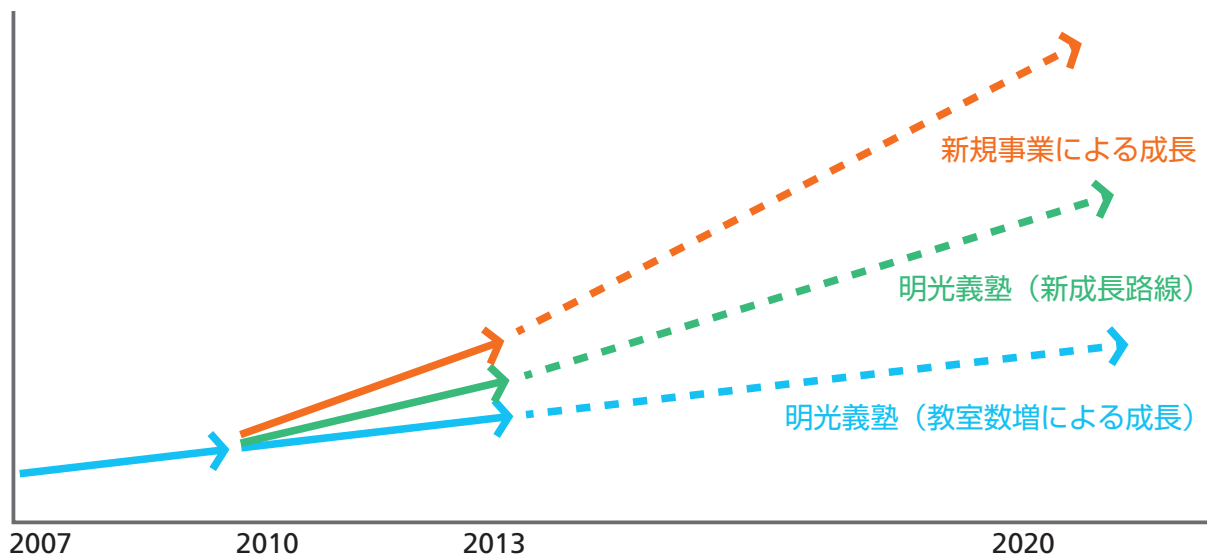
中期経営計画（2011年8月期～2013年8月期）






当社では、2011年8月期から2013年8月期までの中期経営計画「MEIKO Change & Challenge」において「新たな成長路線の確立」を目指し、明光義塾事業の更なる成長並びに新規事業の確立による顧客層の拡大を図るべく、様々な施策の実施や新規事業開発に着手しております。

■基本戦略 ～新しい成長トレンドの基盤を確立～

1. 明光義塾事業の新成長路線の確立
2. 新規事業の確立による顧客層の拡大
3. 新成長路線を支える組織改革と人材育成

■新成長路線イメージ



2009年9月	株式会社東京医進学院を子会社化 (医系大学受験専門予備校)	
2011年1月	早稲田アカデミー個別進学館 志木校・大宮校開校 (高学力層向け個別指導塾)	
2011年2月	明光キッズ 石神井公園教室開設 (長時間預かり型学習塾)	
2011年6月	アブラカドゥードル 石神井公園スタジオオープン (幼児から小学生対象のアートスタジオ)	
2011年7月	株式会社アルクと業務資本提携契約を締結	

株式会社アルクとの業務資本提携

株式会社アルク（ジャスダック、証券コード2496、以下「アルク」）は、創業以来、誰もが国境を越え「地球はひとつ」と実感できる未来を見据えて、「地球人ネットワークを創る」を企業理念に掲げ、今年創刊40周年を迎えた月刊誌「ENGLISH JOURNAL」の刊行、使える英語を身につけるための通信講座「1000時間ヒアリングマラソン」の開講等、様々な学習ツールを通して、あらゆる年代・レベル・目的に応じた学習カリキュラム（教材・研修）の提供を行っている語学教育の総合カンパニーです。

アルクの持つ圧倒的な英語ブランド力及びコンテンツ制作力に、当社の持つ個別指導塾No.1ブランドとフランチャイズ展開ノウハウを融合し、新たな英語教室の展開、教材及び指導・研修プログラム等の共同開発及び相互提供を行っていくことで、子どもたちのコミュニケーション力、表現力を育て真の能力を身につける「これからの日本の英語をつくる 新たな子どもの英語教育」を目指してまいります。

■業務提携の内容

- ・当社の新事業としてフランチャイズによる英語教室の全国展開に向けた事業育成
- ・当社が展開する「明光義塾」等における英語教材の開発と活用
- ・当社及びアルクによる英語講師の養成・育成及びその採用



Abrakadoodle (アブラカドゥードル) を新規オープンしました



米国にて幼児から小学生対象のアート教育プログラムの開発、フランチャイズ運営を行っている Abrakadoodle, Inc. のマスターフランチャイズ権の取得により、新たにアートスクール事業を開始しており、2011年6月11日、明光キッズ石神井公園教室内に「石神井公園スタジオ」を新規オープンしております。

Abrakadoodle (アブラカドゥードル) とは



Abrakadoodleとは、米国で2002年にスタートした子ども向けのアート教育で、米国内のみならず、中国、マレーシア、シンガポール、インドネシアなど世界各国でスタジオ展開が始まっている最先端のアート教育です。

Abrakadoodleのレッスンは、ピカソ、モネや葛飾北斎など世界中のアーティスト、アート作品、伝統美術などをモチーフにしなが、子どもたちが自由な発想でアート制作に取り組む中で、創造力や表現力を育てる革新的なプログラムです。そのカリキュラムの数はすでに2,000を超えています。

アブラカドゥードルの語源

日本では、なかなか聞きなれない言葉ですが、Abrakadoodleの語源は、Abrakadabra（魔法・呪文）とDoodle（いたずら書きをする）を組み合わせた造語です。

Abrakadabra

+

Doodle



ブランド・イメージの浸透から定着へ

個別指導の明光義塾

看板、カッティングシート、チラシ、教室内の各種掲示物、キャラクターグッズなどを統一したブランド・イメージで展開しています。また、テレビCMや、雑誌タイアップ、新聞広告、ホームページなど、様々なメディアで効果的な広告宣伝活動を推進しており、皆様から好評を得ています。

今後も効果的な広告宣伝活動を推進するとともに、生徒・保護者の皆様には、親身な指導や対応を心がけ、成績向上や志望校合格につながる学習指導を通じて、「明光義塾」ブランドの向上に努めてまいります。



テレビCM



新聞広告



ホームページ



チラシ



2,000教室達成オリジナルグッズ



雑誌タイアップ

明光義塾直営事業

自立学習を身に着けるために適した指導法である「明光式！自立学習」の浸透及び「明光義塾統一テスト」等による生徒一人ひとりの成績向上の徹底や、きめ細かい教室環境の美化、積極的な移転・リニューアルを実施してまいりました。

直営教室は、2011年8月期連結会計年度において4教室増加しております。

これらの結果、2011年8月期連結会計年度の売上高は6,574百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,315百万円（同16.6%増）、教室数は215教室、在籍生徒数は14,958名となりました。

個別指導 明光義塾



明光義塾フランチャイズ事業

スーパーバイザーの多面的なマネジメント力強化のための研修トレーニングの実施や、教室向け定例研修の充実、並びに組織改編による役割・責任の明確化による組織力向上を図り、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実してまいりました。

教室開設面につきましては、地方における開設の促進等により、フランチャイズ教室は、2010年8月期連結会計年度末と比較して88教室増加しております。

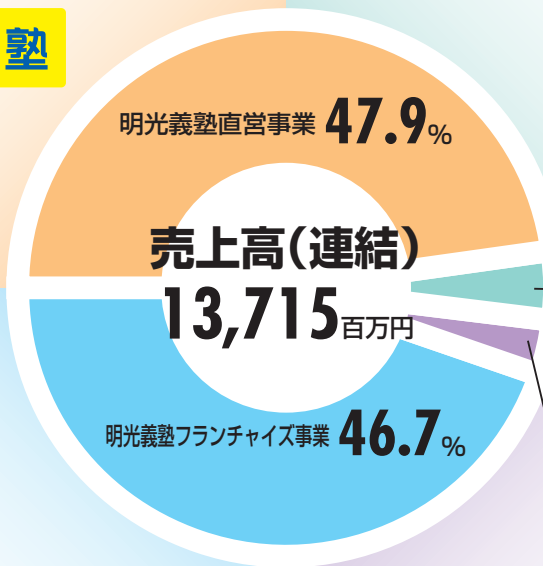
これらの結果、2011年8月期連結会計年度の売上高は6,402百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3,256百万円（同6.6%増）、教室数は1,785教室、在籍生徒数は119,613名となりました。

予備校事業

株式会社東京医進学院（連結子会社）による予備校事業につきましては、2010年12月13日に医系・理系大学への現役合格を目指している中学生・高校生を対象にした個別指導による予備校「東京医進学院現役指導館」を新規開校しております。

一方で、東日本大震災の影響により入学キャンセルが発生したため、売上高が減少いたしました。

これらの結果、2011年8月期連結会計年度の売上高は594百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（同81.4%減）となりました。教室数は5教室、在籍生徒数は130名となりました。



予備校事業 4.3%

その他 1.1%

その他

プロコーチ（FIFA「国際サッカー連盟」等公認ライセンスを所持）が指導を実施している「明光サッカースクール」事業、高学力量向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業、長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業、幼児から小学生対象のアートスタジオ「Abrakadoodle」（アブラカドゥードル）事業を展開しております。

その他につきましては、2011年8月期連結会計年度の売上高は143百万円（前年同期比64.5%増）となりました。

連結財務諸表（要旨） Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (2011年8月31日現在)	前 期 末 (2010年8月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,814	5,932
固定資産	6,810	6,347
有形固定資産	722	665
無形固定資産	425	584
投資その他の資産	5,661	5,097
資産合計	13,624	12,279
負債の部		
流動負債	2,644	3,434
固定負債	2,234	1,494
負債合計	4,879	4,928
純資産の部		
株主資本	8,918	7,500
資本金	965	965
資本剰余金	908	1,277
利益剰余金	7,189	9,802
自己株式	△ 143	△ 4,545
その他の包括利益累計額	△ 176	△ 153
新株予約権	3	4
純資産合計	8,745	7,350
負債純資産合計	13,624	12,279

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2010年9月1日～ 2011年8月31日)	前 期 (2009年9月1日～ 2010年8月31日)
売上高	13,715	12,855
売上原価	7,922	7,323
売上総利益	5,793	5,532
販売費及び一般管理費	2,429	2,423
営業利益	3,363	3,108
営業外収益	212	236
営業外費用	98	102
経常利益	3,477	3,243
特別利益	26	47
特別損失	169	81
税金等調整前当期純利益	3,334	3,209
法人税等	1,411	1,312
少数株主損益調整前当期純利益	1,922	—
当期純利益	1,922	1,897

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (2010年9月1日～ 2011年8月31日)	前 期 (2009年9月1日～ 2010年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 758	882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 904	△ 3,043
現金及び現金同等物の増減額	712	76
現金及び現金同等物期首残高	3,460	3,384
現金及び現金同等物期末残高	4,173	3,460

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報

Stock Information

(2011年8月31日現在)

株式の状況

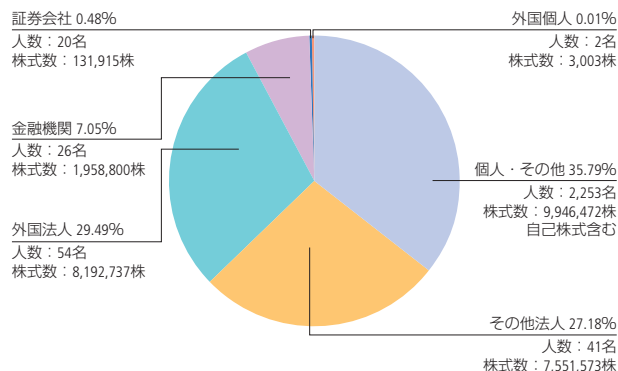
発行可能株式総数	72,405,000株
発行済株式総数	27,784,500株
1単元の株式数	100株
株主数	2,396名

大株主

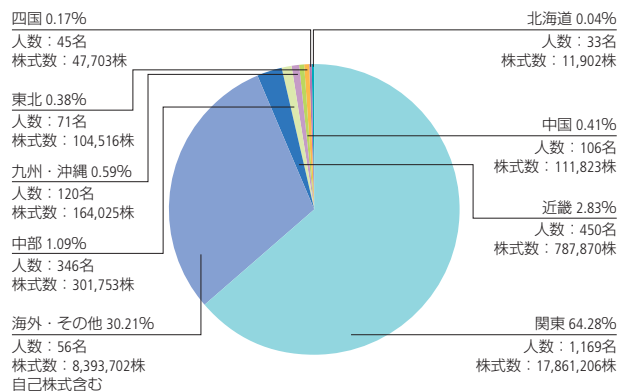
株主名	持株数	出資比率
明光株式会社	5,064,000株	18.23%
渡邊弘毅	3,894,600	14.02
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	3,172,500	11.42
奥井世志子	1,492,800	5.37
株式会社学研ホールディングス	1,473,573	5.30
ザバンクオブニューヨーク・ジャ スティック・トリーティー・アカウント	1,193,300	4.29
モルガンスタンレーアンド カンパニーエルエルシー	878,800	3.16
ピーピーエイチフォー・フィデリティー ロープライズ・ストック・ファンド	730,000	2.63
メロンバンク・エヌイー・アズ・エージェント フォー・イツ・クライアント・メロン エービー・エヌ・オムニバス・ユークー・ベンジョン	619,800	2.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	461,200	1.66

(注) 上記のほか、200,065株（出資比率0.72%）を自己株式として所有しています。

所有者別株式分布



所有者地域別株式分布



会社概要

Corporate Data

(2011年8月31日現在)

■商号	株式会社明光ネットワークジャパン
■代表	代表取締役社長 渡邊 弘毅
■設立	1984年(昭和59年)9月
■資本金	9億6,515万円
■従業員数	470名(連結)
■事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・個別指導塾「明光義塾」の経営と経営指導 ・学習教材及び出版物の製作と販売 ・子ども対象のサッカースクール「明光サッカースクール」事業 ・高学力層向け個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」事業 ・長時間預かり型学習塾「明光キッズ」事業 ・幼児から小学生対象のアートスタジオ「Abrakadoodle」事業 ・医系大受験専門予備校の経営(株式会社東京医進学院)
■取引銀行	三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行 中央三井信託銀行
■本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル 30F TEL 03-5860-2111
■大阪事務局	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル 5F TEL 06-6343-9831
■名古屋事務局	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル 12F TEL 052-588-0641
■北海道事務局	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西2-1-13 NC北専北三条ビル 7F TEL 011-200-8471

役員

代表取締役社長	渡邊 弘毅
代表取締役副社長	奥井 志子
常務取締役	田上 節朗
常務取締役	佐藤 浩一
常務取締役	山本 仁久
取締役	松尾 克和
取締役	武正 芳也
常勤監査役	小口 隆夫
監査役	小島 貴透

明光義塾ネットワーク

■北海道地方	北海道	72教室
■東北地方	青森県	16教室
	岩手県	17教室
	宮城県	43教室
	秋田県	21教室
	山形県	23教室
	福島県	32教室
■関東地方	茨城県	63教室
	栃木県	37教室
	群馬県	46教室
	埼玉県	128教室
	千葉県	141教室
	東京都	180教室
	神奈川県	134教室
■甲信越地方	山梨県	12教室
	長野県	43教室
	新潟県	44教室
■北陸地方	富山県	19教室
	石川県	21教室
	福井県	15教室
■東海地方	静岡県	50教室
	愛知県	115教室
	岐阜県	30教室
	三重県	20教室
■近畿地方	滋賀県	26教室
	京都府	37教室
	大阪府	135教室
	兵庫県	84教室
	奈良県	26教室
	和歌山県	8教室
■中国地方	鳥取県	13教室
	島根県	8教室
	岡山県	23教室
	広島県	49教室
	山口県	26教室
■四国地方	徳島県	12教室
	香川県	6教室
	愛媛県	11教室
	高知県	6教室
■九州・沖縄地方	福岡県	85教室
	佐賀県	20教室
	長崎県	18教室
	熊本県	28教室
	大分県	9教室
	宮崎県	13教室
	鹿児島県	13教室
	沖縄県	22教室
	明光義塾計	2,000教室
■東京医進学院	東京都	4校
	神奈川県	1校
■明光サッカースクール	埼玉県	4校
■早稲田アカデミー個別進学館	埼玉県	2校
■明光キッズ	東京都	1教室
■アブラカドゥードル	東京都	1スタジオ

MEIKO VISION

「民間教育企業」そして「自己実現支援企業」としての役割を果たすことで社会に貢献し、社会からその存在を認められる社会的存在価値の高い企業に成長していきます。

当社はこれからも、顧客・株主・社員の三位一体の繁栄を目指し、常に前進し続けます。



経営理念

教育・文化事業への貢献を通じて
人づくりを目指す

フランチャイズノウハウの
開発普及を通じて
自己実現を支援する



基本方針

教育・文化事業への貢献を通じて
顧客・株主・社員の
三位一体の繁栄を目指す

教育理念

個別指導による自立学習を通じて
創造力豊かで自立心に富んだ
21世紀社会の人材を育成する

株主メモ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会 毎年11月
基準日 定時株主総会・期末配当の基準日は毎年8月31日、中間配当の基準日は毎年2月末日、その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

1単元の株式の数 100株

公告方法 当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株式会社明光ネットワークジャパン

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7丁目20番1号
住友不動産西新宿ビル30F
TEL 03-5860-2111 銘柄コード 4668
<http://www.meikonet.co.jp>

明光ネットワークジャパン

検索

是非一度ご覧ください。

<http://www.meikonet.co.jp>



<http://www.toishin.co.jp>



本明光レポートは、環境にやさしい植物油インクを使用しております。